

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 徹
 (氏名) 細江 秀喜
 配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,065	△12.2	4,497	15.6	4,732	1.3	2,880	5.6
27年3月期	82,084	15.7	3,890	26.0	4,674	14.8	2,727	△1.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,665百万円 (△58.3%) 27年3月期 3,996百万円 (△12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.87	—	6.6	5.5	6.2
27年3月期	56.69	—	6.6	5.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 188百万円 27年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	84,907	44,541	51.8	914.70
27年3月期	87,877	43,493	48.9	892.91

(参考) 自己資本 28年3月期 44,004百万円 27年3月期 42,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,783	△4,588	△3,073	15,428
27年3月期	4,847	△4,189	815	15,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	529	19.4	1.3
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	625	21.7	1.4
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	1.8	2,100	6.3	2,200	2.2	1,600	17.0	33.26
通期	76,000	5.5	4,000	△11.1	4,000	△15.5	2,800	△2.8	58.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	48,252,061 株	27年3月期	48,252,061 株
28年3月期	143,641 株	27年3月期	141,772 株
28年3月期	48,109,154 株	27年3月期	48,112,332 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,692	△2.4	3,823	32.3	4,066	18.0	2,625	21.0
27年3月期	37,584	10.5	2,889	23.7	3,446	25.9	2,170	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	54.55	—
27年3月期	45.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	52,279		32,960	63.0			684.76	
27年3月期	50,368		31,098	61.7			646.06	

(参考) 自己資本 28年3月期 32,960百万円 27年3月期 31,098百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,500	9.9	1,900	1.8	1,250	1.1	25.97	
通期	39,000	6.3	3,200	△21.3	2,200	△16.2	45.71	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 売上高明細	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善し、設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速や株価の下落などにより、先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループの経営環境は、電力機器分野では概ね堅調でしたが、回転機分野では中国顧客企業の生産調整の長期化や輸入部材コストの高止まりなどにより、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」の目標達成に向け、海外生産品の国内シフト、V E・C Dなどの原価低減策や一般市場向け製品の販売拡大などに注力してまいりました。また、配電系統高度化製品の開発推進、産業用中型変圧器専用ラインの増強、人材育成センターの設置など、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

連結業績につきましては、売上面では回転機事業の低調により減収となりましたが、利益面では原価低減策の効果などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期並みの結果となりました。売上高は前期に比べ12.2%減の720億6千5百万円、経常利益は前期に比べ1.3%増の47億3千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ5.6%増の28億8千万円となりました。なお、セグメント別の販売状況につきましては、次のとおりです。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期とほぼ同額の312億3千3百万円となりました。制御機器、自動電圧調整機器、一般市場向けトッランナー変圧器が太陽光発電の普及を背景に堅調に増加しましたが、柱上変圧器、プラント工事が減少したことにより、前期並みの結果となりました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ19.7%減の408億3千2百万円となりました。

シャッター機器は増加しましたが、ハーメティックモータがエアコンメーカーの在庫調整の影響を受け大幅に減少しました。また、介護用機器、プリント配線板も前期を下回る結果となりました。

(新製品・新事業への取り組み状況等)

電力機器事業においては、電力会社向けではSTATCOM（自励式無効電力補償装置）、逆潮流監視盤などの制御機器やSVR、TVRなどの自動電圧調整機器など、配電系統高度化製品の拡充を推進してまいりました。一般市場向けではトッランナー変圧器の生産能力増強やパワコン製品の拡充などに取り組んでまいりました。

回転機事業では、ハーメティックモータとインバータの中国顧客開拓や車載用モータの拡充に努めるとともに、介護用機器の改良、粉体機器の機能拡大、畜舎用換気扇の高効率化、各種アクチュエータの製品化に向けた取り組みを進めてまいりました。

②次期の見通し

今後につきましては、電力機器事業では電力自由化や発送電分離などにより、さらなる競争激化が進むと懸念されます。また、回転機事業においては、中国市場の成長鈍化、顧客の内製化問題などがあり、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明でかつ厳しい状況になるものと予想されます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」で掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に実施することにより、持続的成長を目指してまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高760億円、営業利益40億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ29億7千万円減少し849億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ34億5千7百万円減少し596億3千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少40億6千2百万円、棚卸資産の減少9億5百万円、有価証券の増加14億9千7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億8千6百万円増加し252億7千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5億4千8百万円、投資その他の資産の減少6千2百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ40億1千9百万円減少し403億6千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ43億4千5百万円減少し260億5千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16億8千5百万円、短期借入金の減少3億1千6百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億1千5百万円、未払費用の減少3億6千6百万円、未払法人税等の減少3億1千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億2千6百万円増加し143億1千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少4億9千4百万円、退職給付に係る負債の増加8億2百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億4千8百万円増加し445億4千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加22億6千3百万円、退職給付に係る調整累計額の減少5億3千5百万円、為替換算調整勘定の減少4億3千5百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.9ポイント増加し51.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2千万円増加し、154億2千8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77億8千3百万円（前年同期48億4千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億7千4百万円、減価償却費23億8千3百万円、売上債権の減少額36億2千9百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額15億3千6百万円、法人税等の支払額19億4千9百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45億8千8百万円（前年同期41億8千9百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の増加額14億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出26億8千5百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30億7千3百万円（前年同期8億1千5百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入13億円などの資金の増加と短期借入金の減少額3億1千6百万円、長期借入金の返済による支出33億9百万円、配当金の支払額5億7千7百万円などの資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	48.2	48.6	48.9	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	19.2	17.7	23.8	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.4	14.9	3.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	25.9	4.7	25.7	40.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。なお、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」では、平成28年度～平成30年度の配当性向について、平均25%を目指すこととしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり6円と合わせて、年間配当金は1株当たり13円となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり14円（中間、期末ともに7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小型モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。今後、電力会社における設備投資等の動向や電機メーカーの海外生産の見直しによる市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②子会社の業績動向

当社グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っております。連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③材料価格等の上昇

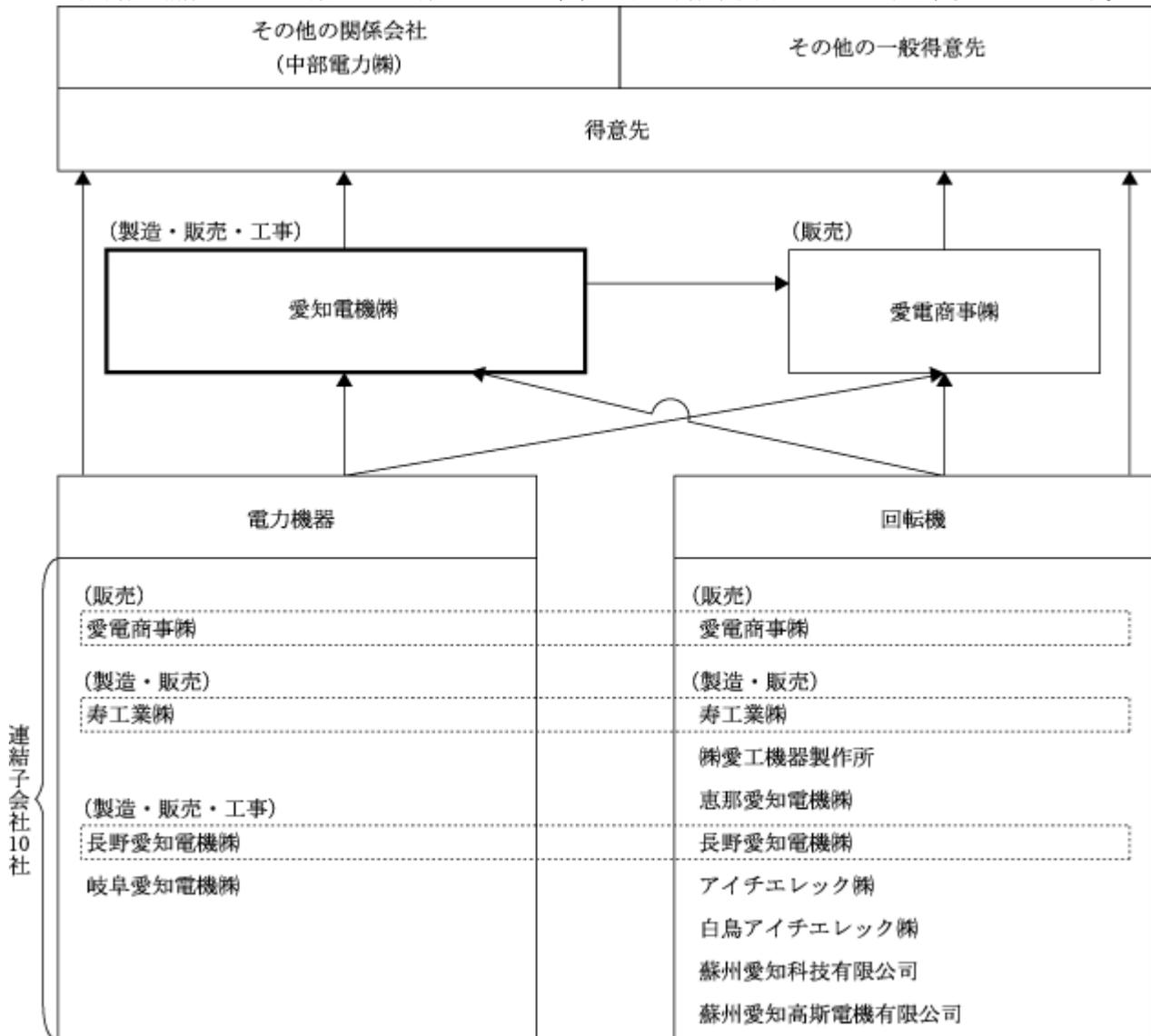
当社グループは、生産拠点の最適化、原価低減を目的に海外子会社での生産および海外部材の調達活動を推進しております。素材価格の高騰や為替レートの変動により材料価格が高騰した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④海外事業

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア地域において事業を推進しております。これらの地域において、経済・政情の悪化、法律・規則の変更、労使関係の悪化等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小型モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。各事業を構成している当社および当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりです。



*非連結子会社：1社

蘇州愛工電子有限公司

*持分法適用関連会社：2社

愛知金属工業㈱、中部環境ソリューション(同)

*持分法非適用関連会社：1社

アムトラエレクトリック

(注) 前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった中部環境ソリューション(同)は重要性が増したため、持分法適用関連会社にしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器事業では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機事業では、小型モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年度から平成30年度までの中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」を策定し、活動を開始しました。この計画では、「確かな技術で未来に向けた製品・サービスを創り出し、成長し続ける電機メーカー」をスローガンに、製品の競争力強化、新製品・新事業の創出、海外事業の推進、技術力の強化、組織力・人材力の強化に取り組み、経営目標の達成を目指してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成30年度の数値目標を、連結売上高800億円、経常利益45億円、個別売上高400億円、経常利益30億円としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,085	16,130
受取手形及び売掛金	25,789	21,727
有価証券	7,902	9,400
商品及び製品	4,479	4,065
仕掛品	2,751	2,950
原材料及び貯蔵品	4,800	4,109
繰延税金資産	236	336
その他	1,048	916
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	63,090	59,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,530	24,278
減価償却累計額	△17,003	△17,475
建物及び構築物（純額）	6,527	6,803
機械装置及び運搬具	25,824	26,376
減価償却累計額	△21,998	△22,387
機械装置及び運搬具（純額）	3,826	3,989
工具、器具及び備品	9,126	9,406
減価償却累計額	△8,238	△8,389
工具、器具及び備品（純額）	888	1,017
土地	4,260	4,260
リース資産	1,347	1,177
減価償却累計額	△809	△535
リース資産（純額）	538	642
建設仮勘定	562	438
有形固定資産合計	16,603	17,152
無形固定資産		
投資その他の資産	204	204
投資有価証券	5,005	4,858
繰延税金資産	2,042	1,997
その他	1,043	1,172
貸倒引当金	△111	△111
投資その他の資産合計	7,979	7,917
固定資産合計	24,787	25,273
資産合計	87,877	84,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,379	14,693
短期借入金	5,641	5,324
1年内返済予定の長期借入金	3,246	1,730
リース債務	176	153
未払費用	2,214	1,848
未払法人税等	1,160	845
未払消費税等	422	169
その他	1,157	1,288
流動負債合計	30,399	26,053
固定負債		
長期借入金	5,417	4,923
リース債務	368	567
繰延税金負債	104	43
退職給付に係る負債	7,749	8,552
その他	344	224
固定負債合計	13,984	14,311
負債合計	44,384	40,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	33,334	35,598
自己株式	△31	△31
株主資本合計	39,556	41,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,019
為替換算調整勘定	2,403	1,968
退職給付に係る調整累計額	△266	△801
その他の包括利益累計額合計	3,402	2,185
非支配株主持分	535	537
純資産合計	43,493	44,541
負債純資産合計	87,877	84,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	82,084	72,065
売上原価	70,173	60,724
売上総利益	11,910	11,341
販売費及び一般管理費	8,019	6,843
営業利益	3,890	4,497
営業外収益		
受取利息	32	52
受取配当金	87	67
固定資産賃貸料	77	38
持分法による投資利益	31	188
負ののれん償却額	11	—
為替差益	314	9
屑消耗品売却額	385	93
助成金収入	15	13
その他	183	129
営業外収益合計	1,140	593
営業外費用		
支払利息	186	190
支払補償費	75	40
その他	94	127
営業外費用合計	357	357
経常利益	4,674	4,732
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	25	0
受取補償金	78	—
特別利益合計	106	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	35
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	34	—
子会社整理損	—	19
その他	0	4
特別損失合計	54	59
税金等調整前当期純利益	4,726	4,674
法人税、住民税及び事業税	1,792	1,620
法人税等調整額	199	146
法人税等合計	1,991	1,767
当期純利益	2,734	2,907
非支配株主に帰属する当期純利益	6	27
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727	2,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,734	2,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	△252
為替換算調整勘定	803	△456
退職給付に係る調整額	36	△535
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	1,261	△1,241
包括利益	3,996	1,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,944	1,663
非支配株主に係る包括利益	51	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	31,605	△29	37,828
会計方針の変更による累積的影響額			△405		△405
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	31,199	△29	37,422
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する当期純利益			2,727		2,727
持分法の適用範囲の変動			△111		△111
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,134	△1	2,133
当期末残高	4,053	2,199	33,334	△31	39,556

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,497
会計方針の変更による累積的影響額						△405
会計方針の変更を反映した当期首残高	847	1,640	△302	2,184	483	40,091
当期変動額						
剰余金の配当						△481
親会社株主に帰属する当期純利益						2,727
持分法の適用範囲の変動						△111
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	763	36	1,217	51	1,268
当期変動額合計	418	763	36	1,217	51	3,402
当期末残高	1,265	2,403	△266	3,402	535	43,493

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	33,334	△31	39,556
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,880		2,880
持分法の適用範囲の変動			△39		△39
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,263	△0	2,262
当期末残高	4,053	2,199	35,598	△31	41,818

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,265	2,403	△266	3,402	535	43,493
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する当期純利益						2,880
持分法の適用範囲の変動						△39
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	△435	△535	△1,216	1	△1,214
当期変動額合計	△245	△435	△535	△1,216	1	1,048
当期末残高	1,019	1,968	△801	2,185	537	44,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,726	4,674
減価償却費	2,451	2,383
負ののれん償却額	△11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	140
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
受取利息及び受取配当金	△119	△120
支払利息	186	190
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△188
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	14	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	3,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△543	791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△620	△1,536
未払消費税等の増減額 (△は減少)	214	△171
その他	△233	△21
小計	6,108	9,802
利息及び配当金の受取額	118	118
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△188	△192
法人税等の支払額	△1,197	△1,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,847	7,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△215	△25
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,500	△1,496
有形固定資産の取得による支出	△2,241	△2,685
有形固定資産の売却による収入	184	3
無形固定資産の取得による支出	△39	△48
投資有価証券の取得による支出	△17	△115
投資有価証券の売却による収入	160	0
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△520	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,189	△4,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△833	△316
長期借入れによる収入	4,650	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,301	△3,309
配当金の支払額	△481	△577
その他	△218	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	△3,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,749	20
現金及び現金同等物の期首残高	13,658	15,408
現金及び現金同等物の期末残高	15,408	15,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、
岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、白鳥アイチエレクトク(株)、長野愛知電機(株)、
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社 2社 愛知金属工業(株)、中部環境ソリューション(同)

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった中部環境ソリューション(同)は重要性が増したため、持分法適用関連会社にしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、シャッター開閉機、アクチュエータ、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,229	50,855	82,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,229	50,855	82,084
セグメント利益	4,901	347	5,249
セグメント資産	23,312	46,205	69,518
その他の項目			
減価償却費	860	1,496	2,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	862	1,082	1,944

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,233	40,832	72,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,233	40,832	72,065
セグメント利益	5,713	154	5,867
セグメント資産	24,515	41,753	66,269
その他の項目			
減価償却費	847	1,400	2,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,204	1,859	3,064

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,249	5,867
全社費用(注)	△1,358	△1,370
連結財務諸表の営業利益	3,890	4,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,518	66,269
全社資産(注)	18,359	18,637
連結財務諸表の資産合計	87,877	84,907

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,356	2,248	71	78	2,427	2,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,944	3,064	119	149	2,064	3,214

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	892円91銭	1株当たり純資産額	914円70銭
1株当たり当期純利益	56円69銭	1株当たり当期純利益	59円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,727	2,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,727	2,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,112	48,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	5,695
受取手形	1,835	1,997
売掛金	8,962	9,335
有価証券	7,801	9,299
商品及び製品	1,147	1,185
仕掛品	1,806	2,210
原材料及び貯蔵品	1,566	1,614
前払費用	14	26
未収入金	58	64
繰延税金資産	214	189
短期貸付金	500	500
その他	27	19
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,947	32,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,015	10,205
減価償却累計額	△7,677	△7,808
建物（純額）	2,337	2,397
構築物	1,428	1,455
減価償却累計額	△1,225	△1,253
構築物（純額）	202	202
機械及び装置	11,214	11,528
減価償却累計額	△9,706	△10,079
機械及び装置（純額）	1,507	1,449
車両運搬具	233	243
減価償却累計額	△197	△202
車両運搬具（純額）	35	41
工具、器具及び備品	4,740	4,934
減価償却累計額	△4,454	△4,527
工具、器具及び備品（純額）	286	406
土地	2,801	2,801
リース資産	186	435
減価償却累計額	△56	△60
リース資産（純額）	129	375
建設仮勘定	21	9
有形固定資産合計	7,321	7,684
無形固定資産		
ソフトウェア	23	21
電話加入権	5	5
リース資産	3	0
無形固定資産合計	31	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652	2,440
関係会社株式	6,227	6,256
関係会社出資金	1,352	1,526
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	784	1,085
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	1	31
繰延税金資産	954	996
その他	157	157
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	12,066	12,430
固定資産合計	19,420	20,140
資産合計	50,368	52,279
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,939	3,859
買掛金	4,725	4,638
短期借入金	2,320	2,320
未払金	141	194
未払費用	1,032	953
未払法人税等	846	762
未払消費税等	206	104
前受金	104	119
預り金	53	32
設備関係支払手形	70	210
その他	27	37
流動負債合計	13,469	13,231
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	4,522	4,664
その他	278	422
固定負債合計	5,800	6,087
負債合計	19,269	19,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	175	177
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	4,366	6,413
利益剰余金合計	23,854	25,902
自己株式	△27	△27
株主資本合計	30,079	32,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018	833
評価・換算差額等合計	1,018	833
純資産合計	31,098	32,960
負債純資産合計	50,368	52,279

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,430	33,455
商品売上高	4,153	3,237
売上高合計	37,584	36,692
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,033	1,147
当期製品製造原価	27,535	26,855
当期商品仕入高	4,212	3,023
合計	32,781	31,026
他勘定振替高	5	△1
商品及び製品期末たな卸高	1,147	1,185
売上原価合計	31,628	29,841
売上総利益	5,955	6,851
販売費及び一般管理費	3,066	3,027
営業利益	2,889	3,823
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	283	103
固定資産賃貸料	149	145
業務受託料	47	47
為替差益	113	—
その他	66	65
営業外収益合計	670	371
営業外費用		
支払利息	44	43
固定資産賃貸費用	37	36
その他	31	49
営業外費用合計	113	129
経常利益	3,446	4,066
特別利益		
固定資産売却益	35	0
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	140	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	5
投資有価証券評価損	4	—
子会社整理損	—	19
特別損失合計	8	25
税引前当期純利益	3,578	4,041
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,333
法人税等調整額	107	81
法人税等合計	1,408	1,415
当期純利益	2,170	2,625

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,509	22,490
会計方針の変更による累積的影響額							△324	△324
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	169	17,000	4,184	22,165
当期変動額								
剰余金の配当							△481	△481
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					8		△8	—
当期純利益							2,170	2,170
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	1,500	182	1,689
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25	28,717	676	676	29,393
会計方針の変更による累積的影響額		△324			△324
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25	28,392	676	676	29,068
当期変動額					
剰余金の配当		△481			△481
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		2,170			2,170
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			342	342	342
当期変動額合計	△1	1,687	342	342	2,030
当期末残高	△27	30,079	1,018	1,018	31,098

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854
当期変動額								
剰余金の配当							△577	△577
別途積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					4		△4	—
当期純利益							2,625	2,625
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	2,046	2,048
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	177	18,500	6,413	25,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27	30,079	1,018	1,018	31,098
当期変動額					
剰余金の配当		△577			△577
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		2,625			2,625
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△185	△185	△185
当期変動額合計	△0	2,047	△185	△185	1,861
当期末残高	△27	32,127	833	833	32,960

(4) 売上高明細

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	7,221	6,248	△973
	中大型変圧器	7,130	7,889	758
	制御機器	7,692	8,128	435
	プラント	1,440	883	△556
	その他	4,520	4,877	357
計		28,005	28,026	21
回 転 機	小型モータ	2,455	2,379	△75
	住設機器	771	885	114
	介護用機器	4,890	3,982	△907
	その他	1,462	1,417	△45
計		9,579	8,665	△913
合 計		37,584	36,692	△892